

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	保育委託費・施設型給付費の支払事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども子育て支援法に基づき、児童の健全育成を図るため、教育・保育の支援体制を整える。				
内容	子育て家庭を支援するため、教育・保育の提供に伴う施設への運営支援を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		1,039,765		1,212,898		1,215,365		1,183,230		1,183,230
事業経費		1,038,123		1,211,010		1,213,477		1,181,342		1,181,342
特定財源		685,746		860,977		854,788		817,156		817,156
従事常勤職員数		0.16		0.19		0.19		0.19		0.19
従事非常勤職員数		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費		1,642		1,888		1,888		1,888		1,888

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の責任において教育・保育の提供を行う。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	運営費の支払いは国積算基準によるもの。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	民間施設からの請求に対し運営費を支払う。
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	運営費の支払いは、施設からの請求書の提出により、月々支払処理を行っている。毎月の支払い分は概算払いであり、年度末の加算認定の結果、年間支払額が確定すると、多額の精算金が発生する。
今後の取組み	教育・保育施設の運営費の支払いが速やかに行われるよう事務処理を進める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	施設等利用給付事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼児教育の重要性に関する認識の高まりに対する保護者の負担軽減を図るため				
内容	保護者からの申請に対し、認定を行い、請求に基づき正しく給付を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		12,485		6,683		12,085		11,708		11,708
事業経費		7,481		3,975		9,377		9,000		9,000
特定財源		6,338		3,110		7,033		6,750		6,750
従事常勤職員数		0.57		0.29		0.29		0.29		0.29
従事非常勤職員数		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費		5,004		2,708		2,708		2,708		2,708

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	所得制限もあり、保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	本市の該当者数において現状が妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年10月から開始している制度であるが、複雑でわかりづらい制度であることから、利用者、施設に対して、いかにわかりやすく周知するかが継続した課題である。また、該当者がもれなく申請し、正しく給付されることも課題である。
今後の取組み	すべての該当者が申請、給付を受けられるよう、対象施設を通じて制度を周知する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	多子世帯における保育料の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する				
内容	利用者負担額(保育料)について、第2子(利用者負担額基準表の第4階層Bから第5階層までに属する世帯)を半額、第3子以降を無償とする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	申請		補助対象者を調査し、申請手続きの案内を実施	目標	2	2	2	回	
				実績	2	2			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	対象児童数		多子世帯保育料軽減事業に該当する児童の数	目標	63	63	63	人	
				実績	79	88			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	20,150		16,956		17,597		16,436		16,436
事業経費	18,756		15,562		16,203		15,042		15,042
特定財源	9,378		7,781		8,101		7,521		7,521
従事常勤職員数	0.17		0.17		0.17		0.17		0.17
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,394		1,394		1,394		1,394		1,394

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	少子化対策の一環として保育料の経済的支援の必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育料算定徴収事務と密接なかかわりがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	該当するすべての世帯へ交付できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	本市の該当者数において現状が妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年10月から開始している制度であるが、複雑でわかりづらい制度であることから、利用者、施設に対して、いかにわかりやすく周知するかが継続した課題である。また、該当者がもれなく申請し、正しく給付されることも課題である。
今後の取組み	すべての該当者が申請、給付を受けられるよう、対象施設を通じて制度を周知する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	乳児等保育事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要 (Plan)

目的	保育所等における保育内容の充実強化を図る				
内容	乳児を受け入れている保育所等に対し、非常勤保育士の雇用に係る経費を補助することにより保育内容の強化を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	施設

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	対象施設数	1歳児が入所する保育施設からの交付申請、実績報告等について審査し、補助金を交付する施設数	目標	12	15	15	箇所		
			実績	19	21				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	補助金支給額	民間保育施設へ1歳児を保育する非常勤保育士の雇用に関する経費の補助額	目標	7,000	7,000	7,000	千円		
			実績	7,345	6,535				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	8,830		7,929		8,894		8,894		8,894
事業経費	7,354		6,535		7,500		7,500		7,500
特定財源	3,672		3,875		3,750		3,750		3,750
従事常勤職員数	0.18		0.17		0.17		0.17		0.17
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,476		1,394		1,394		1,394		1,394

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	施設内の乳児の事故は年齢別で高い傾向にあり、体制強化のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育施設への補助であり、保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績	達成できた	すべての施設で非常勤保育士を雇用できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		乳児に対する保育体制の強化につながった
	手段の妥当性	妥当		他市の方法を調査したが、同様である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	低年齢児からの保育需要は高く、特に乳児(1歳児)は、運動機能・好奇心の発達による行動の広がりに伴う事故防止や保護者との分離不安に対応する観点から保育体制を強化することが必要であることから、本事業の効果は高い。なお、県補助事業の見直しが行なわれた場合、財源確保が必要である。
今後の取組み	本事業は、保育処遇改善加算Ⅱの実施とともに、保育士賃金の透明化を図るため、保育士に係る人件費等の公表が要件に追加されたことにより、補助額が3,900円から5,000円に増額された。今後については、国や県の動向等を注視し、財政負担の状況を勘案したうえで事業を進める必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	子ども・子育て支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て世帯を支援するため、多事業において子ども・子育て支援の充実を図る。				
内容	子育ての情報交換可能な場や、安心して預けることができる場所の確保をすることにより子育て世帯を支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	19,807	24,174	28,411	28,411	28,411			
事業経費	18,823	20,402	24,639	24,639	24,639			
特定財源	12,548	13,600	16,426	16,426	16,426			
従事常勤職員数	0.12	0.46	0.46	0.46	0.46			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	984	3,772	3,772	3,772	3,772			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	子ども子育て支援計画と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	民間事業所に業務委託し経費を抑制している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	専門性の高い事業者に委託しているため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本当に必要な市民ニーズを把握することが難しい。
今後の取組み	引き続き市民ニーズにあわせて、事業展開する。 国庫補助等を有効に活用する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童遊園子どもの遊び場支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもたちが安心して遊べる環境整備を支援する。				
内容	自治区等が管理する子どもの遊び場の新設、撤去及び管理費用を補助する。市が管理する児童遊園の遊具点検や管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	児童遊園点検回数	児童遊園(市管理)の遊具等点検を毎月行う			目標	12	12	12	回	
					実績	12	12			
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	遊具事故報告件数	年度内に発生した遊具事故件数			目標	0	0	0	件	
					実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	2,135		1,938		2,258		2,258		2,258	
事業経費	1,247		1,050		1,370		1,370		1,370	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.06		0.06		0.06		0.06		0.06	
従事非常勤職員数	0.12		0.12		0.12		0.12		0.12	
概算人件費	888		888		888		888		888	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事故を未然に防ぐために必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	遊具点検は一部外部委託
	有効性	指標の実績	達成できた	事故報告はなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	遊具の劣化が進んでいるが、完全に修繕するまでの予算が確保できていない。全体的に利用者が減少傾向。
今後の取組み	遊具点検結果を基に、修繕や塗装を実施できるよう予算を確保する。管理者に対し、遊び場設置費等補助金についても周知していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童手当支給事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する				
内容	高校生年代までの子どもを養育している方に、児童手当を支給する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	577,068	650,958	867,138	867,138	867,138			
事業経費	572,540	646,020	862,200	862,200	862,200			
特定財源	488,038	565,228	779,918	779,918	779,918			
従事常勤職員数	0.19	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90			
概算人件費	4,528	4,938	4,938	4,938	4,938			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	世帯の異動が頻繁かつ複雑化していることに伴い、申請手続きの案内等も複雑になっている。
今後の取組み	世帯状況、制度改正等に留意しながら、正確に事務を執行する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童扶養手当支給事業						子育て支
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	子育て支
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図る。				
内容	児童の健やかな成長のために、児童扶養手当を支給				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	180,590		168,382		195,626		195,626		195,626	
	事業経費		172,461		160,089		187,333		187,333	
	特定財源		57,576		54,485		62,444		62,444	
	従事常勤職員数		0.77		0.79		0.79		0.79	
	従事非常勤職員数		0.55		0.55		0.55		0.55	
	概算人件費		8,129		8,293		8,293		8,293	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	居住形態等が多様化しているが、世帯等状況調査等の方法は従来のままで、不正受給者調査に苦慮している。事実婚解消についての客観的な証明として「民生委員による証明」を求めているが、地域の繋がりが希薄になってきており、限界を迎えている。
今後の取組み	世帯状況に留意しながら、制度に基づき正確に事務を執行する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
こども家庭センター

事務事業名	要保護児童に係る事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	2. 児童福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上				
内容	家庭児童相談室の設置、要保護児童対策地域協議会の開催、関係機関との連携				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	21,009		24,329		24,654		24,654		24,654	
事業経費	9,585		12,085		12,410		12,410		12,410	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.54		0.64		0.64		0.64		0.64	
従事非常勤職員数	2.12		2.12		2.12		2.12		2.12	
概算人件費	11,424		12,244		12,244		12,244		12,244	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	要保護児童の早期発見・早期対応のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	児童福祉法に基づく業務であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	実務者会議について、庁内関係課と筑西児童相談所のみで構成されており、外部委員が少ないため、医療関係者(小児科医等)を加える等、構成員を検討する。
今後の取組み	令和7年度より母子保健機能と児童福祉機能を統合したこども家庭センターが開設となり、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに一体的な相談支援を切れ目なく行い、子育て支援及び相談体制の充実・関係機関との連携強化を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	公立保育所運営事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きたいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	保育を必要とする保護者に代わり、児童の保育と保護者支援を実施し、児童の健全な育成を図る。				
内容	保育を必要とする児童を預かり、安全・衛生的な環境の中で事故なく保育を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童福祉施設費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		196,335		138,609		146,707		150,297		150,297
事業経費		194,367		136,477		144,575		148,165		148,165
特定財源		18,226		9,131		9,158		8,015		8,015
従事常勤職員数		0.24		0.26		0.26		0.26		0.26
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,968		2,132		2,132		2,132		2,132

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童の保育・健全な育成・継続的就労支援をする。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会計年度任用職員の給与改善が望まれる。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	就労希望者の保育ニーズも増えており体制を整える必要がある。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	会計年度任用職員の保育士募集を行っても人材が集まらない中、発達に差がある児童の対応・保護者支援・一時預かりなど、保育の質を高めた対応を求められている。そのためには保育士の確保が必要である。
今後の取組み	子育て家庭の保育ニーズは年々高まっており、十分な人材の確保を行っていかなければ、待機児童が発生し、多様な保育ニーズにも対応できないと考えられる。そのため保育士の処遇を改善し、安心安全な保育サービスが提供できる体制に整える必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	保育所入所事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て支援法に基づき、子育て家庭を支援するため、希望する施設において教育・保育の提供ができるよう支援体制を整える				
内容	家庭において保育ができない児童を預かり、安全・衛生的な環境の中で、事故なく質の高い保育を実施する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		9,937		8,297		8,297		8,297		8,297
事業経費		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.91		0.71		0.71		0.71		0.71
従事非常勤職員数		0.75		0.75		0.75		0.75		0.75
概算人件費		9,937		8,297		8,297		8,297		8,297

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童の保育、健全な育成、保護者の継続的就労支援をする
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	本市の保育希望数では現状が妥当である
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	年々、保育需要は高まりを見せており、利用定員の増加や新規保育所の開設などにより定員を確保してきた。低年齢児の保育ニーズや年齢を問わず個々の保護者ニーズへの対応、保育士不足などの喫緊の課題がある。
今後の取組み	将来的には人口減少が予想されるため、適正規模の施設運営を把握し、計画的な整備が必要である。また、福祉的配慮を要する家庭も増えてきており、適切な保育の供給と支援体制を整えていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	幼児教育・保育施設との連絡調整事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	よりよい教育・保育を提供するため、施設と連絡調整を図る				
内容	国県等からの通知だけでなく、入所児童に関する事項等についても共有し適切な保育を提供する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	施設

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		3,362		3,526		3,526		3,526		3,526
事業経費		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.41		0.43		0.43		0.43		0.43
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		3,362		3,526		3,526		3,526		3,526

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	保育の施設規模では現状が妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年、国県からの制度変更や新制度に関する通知、注意喚起通知等が多くなっており、施設への周知業務が多くなってきている。また、入所児童について、配慮を要する児童や保護者ニーズ等も多くなっており、より密接な情報の共有が必要となっている。
今後の取組み	各種通知等の周知業務を継続するとともに、児童情報については、個人情報に留意し施設と情報共有を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
こども家庭センター

事務事業名	要保護児童に係る事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	2. 児童福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上				
内容	家庭児童相談室の設置、要保護児童対策地域協議会の開催、関係機関との連携				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計		款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		21,009		24,329		24,654		24,654		24,654
事業経費		9,585		12,085		12,410		12,410		12,410
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.54		0.64		0.64		0.64		0.64
従事非常勤職員数		2.12		2.12		2.12		2.12		2.12
概算人件費		11,424		12,244		12,244		12,244		12,244

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	要保護児童の早期発見・早期対応のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	児童福祉法に基づく業務であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	実務者会議について、庁内関係課と筑西児童相談所のみで構成されており、外部委員が少ないため、医療関係者(小児科医等)を加える等、構成員を検討する。
今後の取組み	令和7年度より母子保健機能と児童福祉機能を統合したこども家庭センターが開設となり、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに一体的な相談支援を切れ目なく行い、子育て支援及び相談体制の充実・関係機関との連携強化を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	保育料の賦課徴収事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育・保育施設を利用する児童の世帯の所得状況に応じた保育料を賦課徴収する				
内容	前期・後期に分けて保育料の算定を行い、保護者に通知し、徴収する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	2,363	2,363	2,363	2,363	2,363				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26				
従事非常勤職員数	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07				
概算人件費	2,363	2,363	2,363	2,363	2,363				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	世帯所得状況に応じた賦課であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	本市の対象者数では現状が妥当である
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	保育料無償化により、対象人数は減少したが、3から5歳児は副食費(実費徴収)の判定徴収があるため、全体数の変更はない。自園徴収においては、算定結果を保護者と園に通知するなど業務は多岐にわたる。また、未納者への督促などについては、世帯の収入状況などを考慮しつつ、納付を促している。
今後の取組み	保育料について、制度に基づいた正確な賦課と保護者への通知が必要となる。徴収業務においては、納付が遅れがちな世帯の早期把握とより早い段階での納付計画を保護者と同意の上で作成していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	公立幼稚園運営事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼児の健やかな成長のために適正な環境を整備し、園児の心身の発達を助長する。				
内容	市立幼稚園の運営・施設維持を行う。また、園児への教育、教材・その他物品の購入及び教職員の研修、会計年度任用職員の任用に関すること。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	通園可能な園児数	市立幼稚園の受入可能な3歳・4歳、5歳児の数	目標		260	260	100	人			
			実績		260	260					
成果指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	園児数	市立幼稚園の園児数	目標		80	80	70	人			
			実績		63	48					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額		
総事業費	111,522		117,277		132,017		132,017		132,017		
事業経費	108,652		115,063		129,803		129,803		129,803		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.35		0.27		0.27		0.27		0.27		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	2,870		2,214		2,214		2,214		2,214		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	低下傾向にある	園児数の減少が著しく統廃合を検討
		対象の適切性	適切	対象は適切である
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間活力を活用することも可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	指標に対しての目標はおおむね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	安定した幼児教育の提供のため
総合評価	費用対効果	効果あり		一定の効果はある
	手段の妥当性	見直しの余地あり		住民ニーズを考慮した見直しが必要
	事業の方針	継続		安定した幼児教育の提供のため

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	園児数の減少により、市内幼稚園の統廃合を進めており、今後も利用児童数の状況により運営方針を見直す必要がある。
今後の取組み	幼児教育のサービス向上を図りながら、利用児童数の状況による適正配置、施設の老朽化に伴う施設整備の検討を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	出産祝金支給事業						子育て支援
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	子育て支援
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに子育て世帯の経済的負担軽減を図る。				
内容	新生児出生の際に給付金として、5万円を支給する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	広報回数		市HP、市広報誌、市公式LINE 子育てハンドブックによる周知	目標	4	4	4	回		
				実績	4	4				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	支給件数		対象者に支給した件数	目標	240	245	230	件		
				実績	214	187				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	11,439		10,089		12,239		12,239		12,239	
事業経費	10,700		9,350		11,500		11,500		11,500	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.07		0.07		0.07		0.07		0.07	
従事非常勤職員数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05	
概算人件費	739		739		739		739		739	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	本市独自の子育て支援施策の一つである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	手続を簡素化し、対象者9割以上に支給	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし (支給対象者の条件の一つに「市内に住所を有することとなった日から起算して引き続き1年を経過した者」があるため、事務が煩雑)
今後の取組み	同内容にて事業継続

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	下妻保育園園舎建設事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	保育環境の改善				
内容	新園舎建設、旧園舎取り壊しに対する補助金交付				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	打ち合わせ回数	工事進捗状況報告	目標	－	3	3	<div></div>	回	
			実績	－	3				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	補助金交付	進捗状況にあわせた補助金の交付	目標	－	1	3	<div></div>	回	
			実績	－	1				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
	総事業費	0	37,611		151,952		0		0
	事業経費	0	35,725		150,066		0		0
	特定財源	0	23,817		76,016		0		0
	従事常勤職員数	0.00	0.23		0.23		0.00		0.00
	従事非常勤職員数	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費	0	1,886		1,886		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	工事完了するまでは必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		滞りなく工事が開始できた
	手段の妥当性	妥当		市が委託法人をサポートする手段しかない
	事業の方針	継続		2025年に事業終了予定

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	新園舎完成、旧園舎解体まで、委託法人の伴走支援

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
こども家庭センター

事務事業名	母子訪問指導事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	訪問した家族の健康状態をアセスメントし、適切な支援をすることで地域で子育てができる環境整備を行う。				
内容	母子の心身の状況、養育環境等の把握をする。家族の悩みや話を聞き、必要な支援に繋げ、伴走支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	乳児訪問周知率	妊娠届出時、出生届出時に制度の説明をした人数の割合			目標	100	100	100	%	
					実績	100	100			
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	乳児訪問指導実施割合	対象者数に対する年度内に訪問した割合			目標	100	100	100	%	
					実績	100	100			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	2,211		3,031		3,032		3,032		3,032	
事業経費	71		71		72		72		72	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40	
概算人件費	2,140		2,960		2,960		2,960		2,960	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	支援を要する家庭が増加している
		対象の適切性	適切	対象者は現状のままで行う
		主体の妥当性	市が推進すべき	保健指導に専門知識を要する
	有効性	指標の実績	達成できた	目標数を超えている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費
総合評価	費用対効果	効果あり		専門職が関わる事で産後うつや虐待予防、育児不安軽減となる
	手段の妥当性	妥当		専門職が早期から介入することで家庭にある問題を明確にできる
	事業の方針	継続		母子保健法で定められた事業も含まれており、継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家族の多様化により抱える問題も複雑となった。専門職種が自宅に赴き、母子の健康課題をアセスメントし、訪問での継続支援が必要な方も多くなってきている。
今後の取組み	保健師、助産師それぞれの専門性を活かした訪問体制を整え、対面で支援することで育児不安の解消を図るための事業は必要性が高いため今後も引き続き推進していく必要がある。令和7年度より予算は民生費・児童福祉費・児童福祉総務費へ変更。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
こども家庭センター

事務事業名	妊産婦乳児委託健康診査事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠中の異常の早期発見と早期治療、流産・死産・早産防止、母親と胎児の健康保持増進を図る。				
内容	妊娠届出時に母子健康手帳と妊婦健診・産婦健診等の受診票を交付し健康診査の助成、結果に応じた保健指導を行う。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	25,808		30,968		38,961		38,961		38,961
事業経費	23,725		28,668		36,661		36,661		36,661
特定財源	1,225		1,275		1,929		1,929		1,929
従事常勤職員数	0.25		0.20		0.20		0.20		0.20
従事非常勤職員数	0.01		0.20		0.20		0.20		0.20
概算人件費	2,083		2,300		2,300		2,300		2,300

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	社会情勢上、行政主体の意義が大きい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討し、現状は最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	当市の規模では効率が良い実施方法である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県全体での委託単価の引き上げと新規の健診追加による今後の費用増額と事務の増大
今後の取組み	令和7年度より委託単価が変わるため妊産婦への周知の徹底と受診率向上への取り組み。令和7年度より、予算は民生費・児童福祉費・児童福祉総務費に変更。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
こども家庭センター

事務事業名	ママサポしもつまアプリ事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	母子健康手帳と併せて使用し、子育て情報の収集や記録など楽しみながら育児ができる				
内容	予防接種や健診の記録、発育発達の思い出記録、市HPとの連動により最新情報の受信等				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	周知者割合		妊娠届出時に事業内容の説明をし登録周知をした割合	目標	100	100	100	%	
				実績	100	100			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	登録者数		H31.4からの登録者数(累積人数)	目標	900	1,000	1,050	人	
				実績	947	1,021			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	2,300		2,036		2,036		2,036		2,036
事業経費	660		396		396		396		396
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,640		1,640		1,640		1,640		1,640

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	今後、国が電子母子手帳利用を国民に推進する予定があるため
		対象の適切性	適切	対象者の変更の必要性なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	今後国から利用推進の運びとなるため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標値を達成した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限のコストで運営しているため削減するものはない
総合評価	費用対効果	効果あり		利用登録数は増加してもアプリ使用料金は定額であるため
	手段の妥当性	妥当		国で今後全国に導入することを考えると打倒である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	出生数の減少、外国人の増加、第2子以降は新規に登録しない等があり、今後大幅な増は見込めない。
今後の取組み	妊娠期の情報から、乳幼児健診の案内、各種母子教室の案内、感染症情報などを発信しているため、離脱は少ない。内容の充実を検討していく。令和7年度より、予算は民生費・児童福祉費・児童福祉総務費に変更。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
こども家庭センター

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		5	ジェンダー平等を実現しよう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援と要支援家庭の支援強化				
内容	母子健康手帳交付に基づく支援プラン、妊産婦家庭訪問や育児相談、健診・保健指導、関係機関との連携				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	6,043		7,679		0		0		0	
事業経費	1,691		2,669		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.41		0.45		0.00		0.00		0.00	
従事非常勤職員数	0.30		0.40		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	4,352		5,010		0		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法的な位置づけがあり、専門職による支援が必須。市に代わる機関がない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しが必要	市の組織体制の見直しにより変更あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	相談件数の増加に伴い、保健師の継続対応が必要なケースが多く、それに伴う相談記録業務が増えている。
今後の取組み	子育て世代包括支援センターは、令和6年度で廃止。令和7年度からは子育て支援課こども家庭センターとなり、母子保健だけでなく児童福祉と一体化することで、よりきめ細かい継続した支援を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
こども家庭センター

事務事業名	下妻うるかむベビー応援事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない伴走型の相談支援の強化と経済的支援				
内容	母子健康手帳交付時・妊娠7か月・産後のアンケートや面談実施と妊娠期・産後各5万円の交付金支給				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	28,849		29,093		32,387		32,387		32,387	
事業経費	25,564		25,313		28,607		28,607		28,607	
特定財源	22,639		22,504		26,594		26,594		26,594	
従事常勤職員数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30	
従事非常勤職員数	0.25		0.40		0.40		0.40		0.40	
概算人件費	3,285		3,780		3,780		3,780		3,780	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	経済的支援のほか、伴走型支援の充実が必須のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和7年度より根拠法令が変更になり補助率も変わってくる他、主管課も変更になるのでスムーズな移行ができるよう準備する。
今後の取組み	法令根拠の変更に伴い経済的支援給付に大きな変更が生じるが、面談の支援も引き続き充実させながら、給付事務については正確かつ迅速に対応する。面談を十分に活用し、さらに妊娠期からの切れ目ない支援の体制を充実させていく。令和7年度より予算は民生費・児童福祉費・児童福祉総務費に変更。